

Title	鳥インフルエンザ報道に見るアジア：2004年発生時におけるテレビニュースの内容分析
Sub Title	A content analysis of Japanese TV news coverage on avian influenza in 2004 : How were Asian countries reported?
Author	大坪, 寛子(Otsubo, Hiroko)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2006
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.56 (2006. 3) ,p.89- 107
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20060300-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

鳥インフルエンザ報道 に見るアジア

2004年発生時におけるテレビニュースの内容分析

大坪寛子



▶はじめに

近年、グローバル化の進展によって、人や物の移動が圧倒的な規模とスピードで行なわれるようになり、世界の一地域で発生した出来事も、その影響をその地域のみにとどめておくことは、もはやほとんど不可能となった。新しい感染症についても、この例外ではない。2002年から2003年にかけて、SARSと呼ばれた新型肺炎が中国を中心に発生したが、旅行者を介して瞬く間に世界中に拡がり、各地に多くの犠牲者を出した。

SARSでは幸うじて被害を免れた日本も、翌年、やはりアジアを中心に発生した感染症の一つである鳥インフルエンザについては、もはや「対岸の火事」ではなくなった。2004年1月12日、山口県の養鶏場の鶏が鳥インフルエンザウィルスに感染したことが確認されたからである。韓国ではすでに前年の12月に鳥インフルエンザが発生しており、他のアジア諸国でも発生の兆しを見せていた。1997年に香港で鳥インフルエンザによる死者が出て以来、専門家の間では、この鳥インフルエンザウィルスが人から人に感染伝播する新しい型のインフルエンザウィルスに変異することが恐れられていた。

79年ぶりという2004年1月の日本での鳥インフルエンザの発生は、日本国内で起きた出来事であるが、その感染経路の解明にしても、感染拡大を防ぐための効果的な対応策にしても、今後の防疫策にしても、世界、とりわけ近隣のアジア諸国とのつながりの中で捉え、グローバルな視野で考えていかなければならない問題である。実際に、日本で確認された鳥インフルエンザウィルスは、同じ時期にアジア全域に被害をもたらしたウィルスと同じ「H5N1」型であったことがわかっており、日本での発生は、ウィルスが何らかの形で韓国から持ち込まれたものと考えられている。

本研究では、この鳥インフルエンザ報道の分析作業を通して、海外、特にアジア諸国との関係の中で発生した世界的に関心の高いリスク事象が日本ではどのように報道されたのか、探索的に検討しようとするものである。具体的には、日本で79年ぶりに鳥インフルエンザウィルスへの感染が確認されたことを報じた2004年1月12日から、本件の報道がほぼ終息した4月2日までの12週間、平日のプライムタイムに放送されたテレビニュース3番組の報道を通して、本事件がどのように報じられたのかを、特にアジア諸国の映像に焦点を当てて検討する。国内で発生した本件は、海外の国や地域とどのように関連づけられて報じられたのか、また、その際に本件のどのような側面が強調されたの

か、そして特に関連の強いアジア諸国はどのように描かれたのかを、一連の分析作業によって明らかにしたい。

▶ 1 「鳥インフルエンザ」と日本での発生

一連の分析作業に入る前に、ここで鳥インフルエンザについて簡単に説明しておく。鳥インフルエンザとは、国立感染症研究所の感染症情報センターがインターネットで公開している「鳥インフルエンザに関するQ&A」(2005年12月17日更新)によると、鳥類を宿主とするA型インフルエンザウイルスによる感染症のことであり、このうち特に強い病原性を示すものをはじめ、定められた基準を満たすものを「高病原性鳥インフルエンザ」と呼んでいるということである。以下、特に断らない限り、この国立感染症研究所が公開している情報に基づくものとする。この高病原性鳥インフルエンザは、まれにヒトにも感染し、最近では香港(1997年, 1999年, 2003年), オランダ(2003年), 中国(2003年)等で報告されている。

2004年にアジア諸国で猛威を振るっていたのは「H5N1型」で、すでに2003年12月に韓国で感染が確認されていた。2004年1月に日本で確認された鳥インフルエンザウイルスもこの型であり、何らかの形で韓国から持ち込まれたものと見られている。感染経路として渡り鳥が疑われているが、樋口・渡辺(2005)は、「現時点では、人や物流についても、渡り鳥についても一定の調査をしたものの、侵入経路はどちらとも特定できていない、と判断すべきであろう」と述べている。

鳥インフルエンザウイルスは、河岡(2005)によると、強毒の鳥ウイルスは、感染した鶏を遅くとも1週間でほぼ100%死亡させるだけでなく、野生の鳥類やネコ科の動物、そして人にも感染して死亡させる力を持っているということである。人がこの鳥インフルエンザに感染するのは、病鳥と近距離で接触した場合や病鳥の内蔵や排泄物に接触するなどの場合が多く、不十分な調理によって、病鳥の鶏肉や鶏卵からの感染が疑われている例もある。ウイルスは加熱によって死滅するため、70℃で加熱すれば感染防止できるとしている。

鳥の間での流行を制圧する方法として従来から最も一般的に採られてきた方法は、ウイルスの曝露を受けた家禽類や家畜をすべて適切な方法で迅速に殺処分することである。日本で発生した場合には、家畜伝染病予防法とその防疫マニュアルに沿って防疫措置が採られるが、具体的には、動物衛生研究所による「高病原性鳥インフルエンザQ&A」によると、発生農場及び発生農場と同一飼養者が管理している農場の家禽はすべて殺処分、死体は焼却・埋却または消毒。農場全体は閉鎖、消毒され、人の出入りも禁止。また、発生農場を中心とした半径5kmから30kmの区域では、21日間以上、生きた家禽、死体、その生産物と排泄物の移動が原則禁止。さらに、区域内のすべての農場について、異常を示す鶏がいないか家畜防疫員が調査を実施、と大変厳しい措置が採られる。

日本では2004年1月、山口県の採卵養鶏場でH5N1亜型の高病原性鳥インフルエンザウイルスが検出され、1925年以来79年ぶりに鳥インフルエンザの発生が確認された。同年2月14日には大分県でペットとして飼育されていたチャボが突然死し、やはりH5N1亜型の高病原性鳥インフルエンザウイルスが検出された。いずれも農林水産省の防疫マニュアルに沿って措置が採られた。さらに2月下旬には京都府の大規模農場で鶏の大量死があり、H5N1亜型の高病原性鳥インフルエンザであることが確認された。続いてこの農場から生きたままの鶏が出荷された兵庫県の事業所と、京都の発生農場から距離的に近い農場からも同じ型のウイルスが検出され、防疫マニュアルに沿った措置が採られた。3

月には、農場から半径30km以内で死亡または衰弱していたカラスからも同じH5N1亜型の鳥インフルエンザウイルスが分離され、2次感染の広がりが心配されたが、同年4月13日には終息宣言が出された。

▶ 2 鳥インフルエンザ報道における外国関連報道

鳥インフルエンザは、日本での発生が国内向けに伝えられる場合には国内報道の対象であろうが、すでに述べたように日本での発生前に韓国での発生があり、また、新しい感染症に変異する可能性があることから世界的にも関心の高いリスク事象であるため、国際報道でも取り上げられるトピックである。

国際報道は、同じ事件や事象を対象としても、それを報じるいずれの国でも「自国化」が行なわれるため、国ごとに固有のものであることが指摘されているが（クラウセン、2005）、日本の国際報道は、そのように各国に普遍的に見られる「自国化」に留まらず、特に自国中心的な傾向が強いと言われている（藤田、1995；井上、2004）。藤田は「海外で起きた事件や事故は、日本人が関与したものならとたんに大きく扱われるが、そうでなければ扱いは地味になる」（藤田、1995：126-127）と述べているが、実際に日本におけるテレビニュースの海外関連報道の動向を分析した萩原（2006）も、一般に海外で発生した事件については、日本や日本人が関与したことが日本のメディアにとってのニュース価値を高めるうえで決定的な役割を果たすようだと指摘している。このように日本の国際報道が自国中心的になる要因として藤田（1995）は、日本のメディアが、海外に出ても日本を中心に据えた視点で報道する姿勢をとり続けることや、海外からの報道を、もっぱら国内向けに行っていることを挙げている。

こうした傾向は、2004年の鳥インフルエンザ報道においても見られたのだろうか。鳥インフルエンザが2003年12月に韓国で発生したとき、日本のテレビニュースでは、平日のプライムタイムに放送される「ニュース10（NHK）」でも「NEWS23（TBS）」でも、報道はされなかった（「ニュースステーション（現「報道ステーション」、テレビ朝日）」はその時期の放送なし）。国際報道の枠があらかじめ設定されている新聞でも、「朝日」「読売」「毎日」「日経」の4紙中、2003年12月の時点でこれを報じたのは「朝日」と「日経」の2紙のみであった。2004年1月12日に山口県阿東町の養鶏場で鳥インフルエンザの感染が確認されて初めて、韓国を初めとした海外での状況が報道されるようになったのである。

このように、2004年時の一連の鳥インフルエンザ報道は、日本での発生を受けて始まったのであるが、本報道の内容についても、先に述べた藤田（1995）らが指摘したように、日本の関与の有無がニュースの扱いの大きさを決定する傾向が見られただろうか。

この検証のために、この報道が始まった2004年1月12日から、ほぼ終息を迎えた第12週目の2004年4月2日まで、「ニュース10（NHK）」「NEWS23（TBS）」「ニュースステーション（テレビ朝日）」の3番組で放送された一連の鳥インフルエンザ報道の内容を、日本とはほぼ無関係に海外の国や地域または国際機関などの出来事や活動について述べたもの（「外国ニュース」とする）、海外の国や地域または国際機関についての言及が一切ないまま日本国内のことだけを述べたもの（「国内ニュース」とする）、日本と海外の国や地域または国際機関との関係について何らかの言及のあるもの（「国内外関連ニュース」とする）の3つに分類し、番組ごとに1日あたりの報道時間量（秒数）を算出した。

期間中の鳥インフルエンザ関連報道は、「ニュース10」が14,011秒、「NEWS23」が6,560秒、「ニュースステーション」が7,176秒であった。番組別に見た本件の報道総時間量に占める外国ニュース、国内外関連ニュース、国内ニュースの割合は、「ニュース10」

図1 鳥インフルエンザ報道における外国ニュース・国内外関連ニュース・国内ニュース

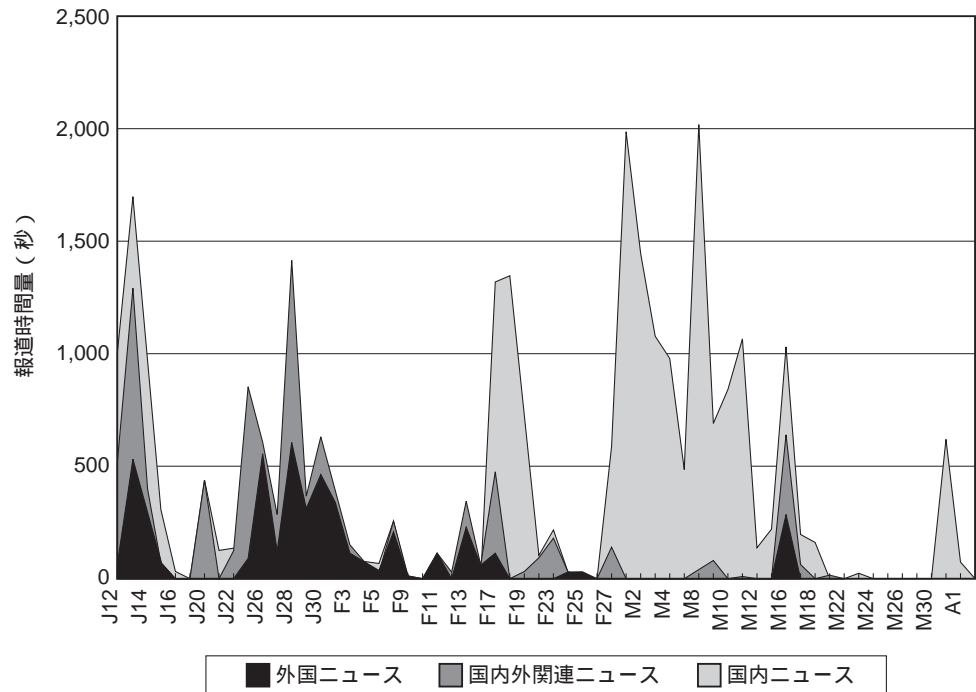


Figure & Table

では外国ニュースが21%，国内外関連ニュースが23%，国内ニュースが56%，「NEWS23」では順に14%，12%，74%，「ニュースステーション」では12%，22%，66%であった。カイ2乗検定により，番組間に有意差があることが確認された ($p < .001$)。

このように，本件報道に占める外国ニュースの割合は，3番組中最も割合が高かった「ニュース10」でさえ，21%に過ぎなかった。本件報道期間中には，ベトナムやタイで鳥インフルエンザによる死者も数名出ており，このことは，感染症としての鳥インフルエンザのリスクを考える上で重大な事実であると思われるが，藤田らの言うように日本や日本人が関与していないためか，その扱いは大きくはなかった。たとえば，タイで鳥インフルエンザへの感染が疑われていた人が初めて亡くなったことをタイ保健当局が伝えたというニュースは，1月26日に3番組とも取り上げているが，「ニュース10」では第3項目で413秒を割いているものの，「NEWS23」では第4項目で61秒，「ニュースステーション」では第5項目の83秒の枠内で，アジア各地での感染の実態を伝えるニュースの一部として，インドネシアなど他のアジア諸国とともに報道されたに過ぎない。このように，世界的に注目を集める感染症についての重大な事実でさえも，日本が直接関与していない場合には，「5W1H」のみを淡々と伝えるスポット・ニュースのような扱いで報道されたのである。

ここでは，日本についてのニュースでも，わずかでも海外の国や地域や国際機関への言及があれば「国内外関連ニュース」としたが，これを加えても，本件における外国関連の報道は「ニュース10」で44%，「NEWS23」で26%，「ニュースステーション」で34%に過ぎなかった。

では，こうした割合は，この件の報道期間中，一定していたのだろうか。図1は，3番組を併せた日々の鳥インフルエンザ関連報道の放送時間量（秒数）を，外国ニュース，国内外関連ニュース，国内ニュースの3つのカテゴリー別に表したものである。図から明ら

かなように、報道の時期によってこれら3つのカテゴリーの構成比は大きく異なった。

報道時間量は、国内で感染が確認されるたびに急増した。まず1件目の1月12日、2件目の2月17日、そして3件目の2月27日、この日とその翌日は、3番組ともに、特に国内ニュースを中心に、報道量が急激に増加した。外国ニュースや国内外関連ニュースが増加したのは1月下旬から2月上旬にかけてである。この時期にタイや中国で鳥インフルエンザの発生が公式に発表され、それを受けて1月22日にタイから、1月27日には中国からの鶏肉輸入停止措置がとられた。日本の主な鶏肉輸入国であるこの2カ国からの輸入停止措置は、すでにBSE発生のためにアメリカからの牛肉の輸入が停止して市民生活に影響が及んでいた時期であったため、重大に受け止められてその影響についての国内外関連ニュースが増加した。また、この時期にはタイやベトナムから感染による死亡者の報告が相次ぎ、外国ニュースがどの番組でも増加した。

しかし、この時期の外国関連報道の増加は、この問題に対する国内での関心は高いものの、新たな発生が国内では確認されない時期であったため、起きた現象であると考えの方が妥当である。2月17日に国内で新たな発生が確認されると、急激に国内ニュースの報道量が増加して、外国関連の報道量は激減した。特に2月27日に京都の養鶏場で3件目の鳥インフルエンザ感染が確認されると、当養鶏業者の報告義務違反やそれによる感染の拡大とその影響をめぐって、鳥インフルエンザ問題はもっぱら国内ニュースの対象となり、膨大な報道時間が割かれたものの、海外に言及のある報道はほとんど見られなくなった。そして、その傾向は変わらぬまま、この3件目とその2次感染の騒動が沈静化するとともに、一連の報道は終息を迎えたのである。

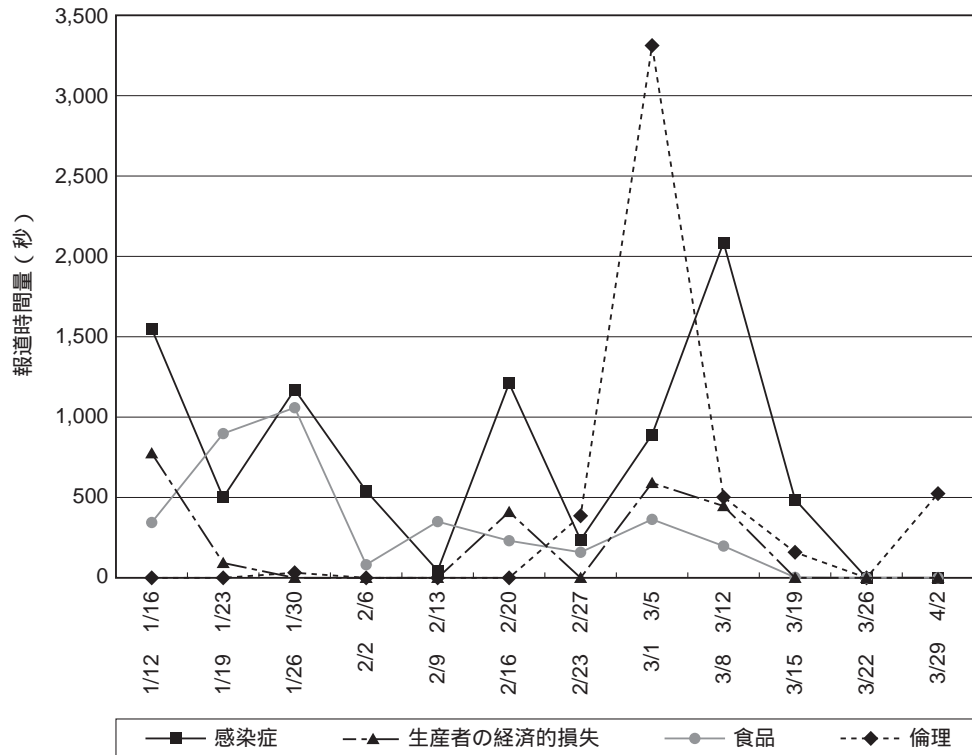
つまり、この鳥インフルエンザ報道においても、外国関連報道は、国内での関心が高いものの国内での発生がないためにその期待に応えられない時期に、機能的代替を果たすかのように報道される程度で、国内で報道対象となる素材が発生すればそれが優先され、しかも外国関連報道とは比較にならないほど膨大な量が費やされるということが示された。ここでもまた、報道対象のリスクの大きさよりも関連性と地理的近接性が優先され、自国中心的な国際報道というこれまでの指摘どおりの傾向を確認することになったのである。

▶ 3 強調された側面と外国関連報道：フレーム分析

鳥インフルエンザの発生には、人々の大きな関心を呼ぶ2つの側面がある。1つは、これが人から人へ感染する新型インフルエンザに変異する危険性をはらんだ感染症としての側面であり、もう1つは、そうであるがために徹底した防疫措置が採られ、養鶏業者など生産者に大きな損失を与えるという経済的な側面である。後者の側面からは鶏肉や鶏卵という食品としての側面も派生し、供給や価格、安全性といった面で市民生活にも影響を及ぼす。また、発生した際の経済的損失が極めて大きいために、防疫のための規範の遵守が厳しく要求され、倫理的な側面も生じてくる。ここでは、こうした側面のどれが強調されているかという視点から、この鳥インフルエンザ報道を分析する。

こうした視点からの分析、つまりフレーム分析を行うわけだが、フレームとは、Entman (1993) によれば「知覚された現実のいくつかの側面を選択し、そうした側面をテキストのコミュニケーションの際により際立たせるものであり、描かれたその項目に対して、ある特定の方法で問題を定義する、因果関係を解釈する、道徳的な評価を行う、そして/または扱い方を推奨する、といった方法で行われる」(Entman, 1993: 52) と定義される。しかし、Pan and Kosicki (1993) が整理しているように、フレーム概念は出自が社会学のものと心理学のものとはやや異なり、また実際に使用されるフレームは、

図2 フレーム別報道時間量の推移



de Vreese (2004) が指摘するように、「対立」や「経済的な結果」など広く見出されるものも存在するが、多くは研究者によってまちまちである。ここでフレーム概念の体系的な整理は行えないため、本研究では先のEntmanの定義によるフレーム概念を用いることを述べるに留める。

分析のために設定したフレームは、「感染症」「生産者の経済的損失」「食品」「倫理」である。「感染症」フレームは、鳥インフルエンザの感染症としての側面を強調したものであり、人への感染と死亡、鶏やアヒル以外の鳥類や他の動物への感染、感染ルートなどについての報道が該当する。「生産者の経済的損失」フレームは、主に養鶏業者の被害の大きさを報じたものが該当し、大規模な処分、出荷制限を受けた周辺の養鶏業者の苦悩、他の地域の養鶏業者の予防策などの報道が該当する。「食品」フレームは、この問題が鶏肉や鶏卵に及ぼす影響を報じたものが該当し、鶏肉の輸入停止、鶏肉や鶏卵の価格や安全性などについての報道が該当する。「倫理」フレームとは、通報義務など規範の違反を追及した報道などが該当する。なお、第3件目の発生から2次感染が生じたが、他の養鶏業者が受けた被害を報じたものは「生産者の経済的損失」フレーム、カラスなど他の鳥類への感染は「感染症」フレーム、2次感染が作為または不作為により生じたことを強調したものは「倫理」フレームとした。

本件の報道についてこの4つのフレームに該当する項目の放送時間量を算出し、3番組の合計を1週間単位でまとめたものが図2である。なお、すべての項目が、この4フレームのいずれかに該当したわけではなく、国や地方自治体の対応策やその取り組みの様子の報道、発生現場の状況を伝えるものや総合的な影響についての報道、また簡潔に鳥インフルエンザの発生を伝えただけのスポット・ニュースは、ここから省いている。

図3 同一フレームにおける外国関連報道量と国内報道量の推移

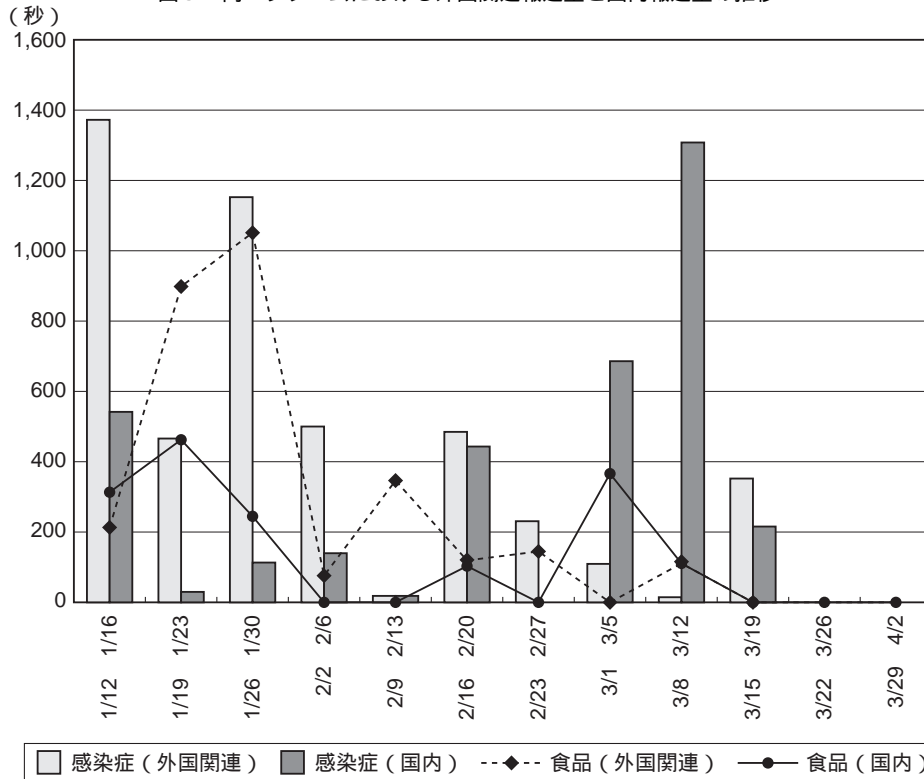


Figure
& Table

「感染症」フレームは全体の31%を占め、週により増減はあるものの、ほぼ全期間を通して報道されていた。「生産者の経済的損失」は全体の8%で、発生時に一時的に増加していた。「食品」フレームは全体の13%で、1月下旬の鶏肉輸入停止措置が採られた時期に1つの山があり、その後はなだらかに続いた。「倫理」フレームは全体の18%を占めたが、2月の最終週末まではほとんど存在せず、3月の第1週にピークを迎えた。これは第3件目の発生の時期と重なっている。

このフレーム別の報道時間量を、国内ニュースと、外国ニュースと国内外関連ニュースとを併せた外国関連のニュースとに分けてみると、それぞれに占める各フレームの割合は、「感染症」フレームについては、外国関連のニュースの45%、国内ニュースの23%を占め、「食品」フレームについては、外国関連のニュースの29%、国内ニュースの10%を占めていた。このように、どちらにも現れたフレームもあったが、どちらか一方に偏って現れたフレームもあった。「倫理」フレームは、国内ニュースでは22%を占めたのに対し、外国関連のニュースではわずかに0.2%であった。また、「生産者の経済的損失」フレームも、国内ニュースでは11%であったが、外国関連のニュースでは1%だった。

このうち、国内ニュースと外国関連のニュースの両方に現れた「感染症」フレームと「食品」フレームの報道時間量を、それぞれ週ごとに表したものが図3である。「感染症」フレームは棒グラフで、「食品」フレームは折れ線グラフで表した。「食品」フレームは、外国関連のニュースでは輸入停止措置の時期にあたる1月下旬にピークがあり、国内ニュースでは、事件発生に呼応はしているものの、やや遅れて3つの山が現れた。一方、「感染症」フレームは、報道の前半と後半で大きく異なり、前半は圧倒的に外国関連のニュースが国内ニュースよりも多いが、2月半ばに両者が拮抗するのを境に、後半はこれ

が逆転して、外国関連のニュースは減少し、その代わりに国内ニュースが急増した。「感染症」フレームの報道は、外国関連のニュースと国内ニュースとでは、報道の内容が大きく異なった。外国関連のニュースでは、タイやベトナムでの感染による死亡者や対策のための国際会議の様子などの報告だったが、国内ニュースでは、もっぱら2次感染したカラスの話題であった。国内で大規模な発生があっても、従業員や処分作業にあたる作業員の健康について、感染症の観点から報道されることはなかった。

鳥インフルエンザ報道において「感染症」フレームの報道は、最も重要で問題の本質を押さえたものである。報道期間全般にわたってこのフレームによる報道が一定量あったことは当然の結果であると言えよう。しかし、後半からこのフレームは、もっぱら国内ニュースで用いられるようになり、人から人へと感染する新型インフルエンザに変異する可能性をはらんだ鳥インフルエンザの感染症としての側面は、国内でのカラスへの感染の問題に矮小化されたのである。

▶ 4 外国関連報道での言及国：使用された映像の分析

では、この鳥インフルエンザ報道において、海外の国や地域はどのように報道されたのだろうか。ここでは、主にそこで使用された映像を分析することによって、この問題を検討してみたい。

4-1 方法

分析の単位としたものは、2004年1月12日から4月2日までの「ニュース10（NHK）」「NEWS23（TBS）」「ニュースステーション（テレビ朝日）」で放送された鳥インフルエンザ関連報道の中での、海外の映像を伴ったひとまとまりのナレーションである。これを1個のステイトメントとして、あらかじめ設定した映像が含まれるステイトメントの数をカウントした。ニュースの導入部などで使用されるキャスターの背後の映像は、ここに含めていない。基本的にはナレーションの1文を1ステイトメントとしたが、たとえば国際会議開催のニュースのように、言及されていることは会議の内容で使用された映像の場面は会議場であるなど、内容と映像の場面が同じ場合には、放送時間量やナレーションの文の数にかかわらず、1つのステイトメントとした。また、サウンドバイトの場合には、コメントすべてを1つのステイトメントとした。

具体的な作業として、該当する映像が含まれているか否かを各ステイトメントに対してチェックしていったわけであるが、この映像のカテゴリーとして設定したのは、本報道において頻繁に見られた映像である。具体的には、養鶏場でケージ飼われている元気な鶏やアヒル、これとは別に養鶏場で平飼いにされている元気な鶏またはアヒル、大量死した鶏またはアヒル、鶏やアヒルの袋詰め作業、袋を埋めるために地中深く掘られた大きな穴やその穴を掘る作業、鶏舎やその周辺の消毒作業など、53のカテゴリーに及ぶ。1つのステイトメントに含まれる該当の映像の数はさまざまであるが、どのステイトメントも少なくとも1つは該当する映像を含むようにカテゴリーを設定した。

これに加えてチェックした項目は、そのステイトメントが含まれているニュース項目の順位、映像の舞台となった国や地域、サウンドバイトであるか否かである。これらの項目では1つのステイトメントが重複してカウントされることはない。映像の舞台の国や地域についてはテロップに書かれていた場所としたが、テロップが使用されない場合には、ナレーションで言及した国や地域とした。テロップがなく、ナレーションでも複数の国や地域について言及するなど、映像の舞台が特定できない場合には「不明」とした。

使用された映像	3番組総合 (N=316)	
	n	%
鶏・アヒル	98	31.0%
鶏舎ケージ飼い鶏	30	9.5%
鶏舎周辺消毒作業	29	9.2%
市場（全景・生鶏肉販売店）	26	8.2%
発生現場全景	26	8.2%
生鳥売買	24	7.6%
生鳥袋詰め	24	7.6%
作業前または作業合間の作業員	21	6.6%
鶏舎内平飼い鶏・アヒル	19	6.0%
路上でのインタビュー	19	6.0%
処分用大穴	18	5.7%
鶏肉料理店・食堂	12	3.8%
会議場	17	5.4%
記者会見	16	5.1%
食肉工場	13	4.1%
市場でのインタビュー	13	4.1%
職場（市場・路上以外）でのインタビュー	12	3.8%
作業員によるごみ袋運搬作業	10	3.2%
鶏・アヒル大量死	10	3.2%
荷物検査	10	3.2%
公的機関（WHO・病院以外）・施設	10	3.2%



4-2 結果

分析対象となったものは全部で316のステイトメントで、「ニュース10」が157、「NEWS23」が76、「ニュースステーション」が83であった。この316のステイトメントの78%がニュースの第1項目から第4項目までに該当し、23%がサウンドバイトであった。舞台となった国や地域ではタイが最も多く（30%）、続いて中国（23%）、韓国（13%）、ベトナム（12%）であった。この他にインドネシア、香港、カンボジア、パキスタンがあり、アジアの国や地域が全ステイトメントの81%を占めた。アジア以外では、ブラジル、アメリカ、ベルギー、オーストラリアがそれぞれ全ステイトメントの3%程度を占め、その他はスイス、ドイツ、オランダであった。

チェックした映像と、それが使用されたステイトメントの数を示したものが表1-1および表1-2である。使用された映像で最も多かったのは、元気なものであれ死亡したものであれ、ともかくも鶏またはアヒルの映像で、全体の31%を占めた。この中でも特に多かったのは、鶏舎のケージで飼われている元気な鶏の映像（全ステイトメントの10%）や、市場の店先に竹かごまたは金属のケージに入れられて置かれている、あるいはそこから取り出されて生きたまま売買される鶏やアヒルの映像（8%）、また、鶏舎内で平飼いにされている元気な鶏やアヒルの映像（6%）であった。また、鳥インフルエンザ発生時に行われる一連の作業の映像、つまり鶏舎周辺の消毒作業の映像（9%）や、処分のために鶏舎内の鶏やアヒルが生きたまま袋詰めにされている、あるいはその結果袋が動いている映像（8%）、また、作業前または作業の合間で具体的な活動はしていないが防護服や迷

表1-2 使用された映像（使用頻度低）

ステイトメントの数	使用された映像
9	空き鶏舎またはケージ 病院
8	鶏・アヒル以外の鳥類
7	ショベルカーによる廃棄袋処理 死骸の山積み ステレオタイプの映像 海外のテレビニュース（オープニング含む）
6	鶏・アヒル1羽 WHO（旗・建物） 鳥類以外の動物
5	穴以外に廃棄された袋 死骸廃棄 手作業による袋廃棄 鶏の血液採取 検問官 穴以外的大量廃棄卵
4	市場外での食肉処理・調理
3	鶏少数死 鶏・アヒル生鳥廃棄 車両消毒 廃棄袋のトラック荷積み 食肉検査 食肉そのもの 特定の人物
2	鶏舎清掃 市場内での生肉処理・調理 鶏舎外に放置された空のかご・ケージ 乗り物にくくりつけられた首なし鶏 市場外の生鳥小売店 生鳥検査
1	鶏肉消毒 市場外の路上物売り 市場の首なし鶏肉



彩服に身を包んだ作業員の映像（7%）も使用が多かった。鳥インフルエンザの発生現場とその周辺の全景（8%）も多く使用されていた。

本報道で主に舞台となった国で使用された主な映像をまとめ、さらに、タイ、中国、韓国、ベトナムの主要4カ国間で、その映像使用の割合に差が見られるかどうかカイ2乗検定の結果を示したものが表2である。これを踏まえ、以下でこれらの国を対象とした報道について詳しく述べる。続いて番組間の比較を行い、その上で再度国別に検討を行って、最後にこれら主要4カ国以外の国や地域についての結果の概要を述べることにする。

4-2-1 主要4カ国の国別に見た報道

(1) タイ

タイについてのステイトメントは最も多く、全316ステイトメント中94（30%）を占めた。タイでは鳥インフルエンザによる死者も出ており、緊急対策のための国際会議も行われた。また、日本の主要な鶏肉輸入国でもあり、言及が多かったものと思われる。現地記者からの報告もあり、「ニュース10」では、鶏の一斉処分命令によって大切にしてい

使用された映像	タイ (N=94)		中国 (N=72)		韓国 (N=42)		ベトナム (N=38)		4国間 有意差
	n	%	n	%	n	%	n	%	
鶏・アヒル	25	26.6%	21	29.2%	12	28.6%	16	42.1%	n.s.
鶏舎ケージ飼い鶏	15	16.0%	4	5.6%	1	2.4%	6	15.8%	*
鶏舎周辺消毒作業	7	7.4%	10	13.9%	1	2.4%	5	13.2%	n.s.
市場(全景・生鶏肉販売店)	9	9.6%	6	8.3%	1	2.4%	9	23.7%	*
発生現場全景	5	5.3%	8	11.1%	3	7.1%	1	2.6%	n.s.
生鳥売買	6	6.4%	6	8.3%	0	0.0%	7	18.4%	*
生鳥袋詰め	12	12.8%	2	2.8%	7	16.7%	0	0.0%	**
作業前または作業合間の作業員	4	4.3%	4	5.6%	3	7.1%	3	7.9%	n.s.
鶏舎内平飼い鶏・アヒル	0	0.0%	9	12.5%	2	4.8%	3	7.9%	**
路上でのインタビュー	7	7.4%	8	11.1%	2	4.8%	1	2.6%	n.s.
処分用大穴	1	1.1%	5	6.9%	10	23.8%	1	2.6%	***
鶏肉料理店・食堂	4	4.3%	2	2.8%	6	14.3%	0	0.0%	*
会議場	8	8.5%	0	0.0%	1	2.4%	3	7.9%	+
記者会見	9	9.6%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	*
食肉工場	5	5.3%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	n.s.
市場でのインタビュー	4	4.3%	5	6.9%	3	7.1%	1	2.6%	n.s.
職場(市場・路上以外)でのインタビュー	1	1.1%	1	1.4%	2	4.8%	3	7.9%	n.s.
作業員によるごみ袋運搬作業	4	4.3%	1	1.4%	2	4.8%	3	7.9%	n.s.
鶏・アヒル大量死	1	1.1%	0	0.0%	8	19.0%	0	0.0%	***
荷物検査	0	0.0%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	+
公的機関(WHO・病院以外)・施設	4	4.3%	2	2.8%	2	4.8%	0	0.0%	n.s.
使用された映像	その他アジア (N=9)		アジア外 (N=45)		不明 (N=16)		3番組総合 (N=316)		
	n	%	n	%	n	n	%		
鶏・アヒル	7	77.8%	8	17.8%	9	98	31.0%		
鶏舎ケージ飼い鶏	2	22.2%	0	0.0%	2	30	9.5%		
鶏舎周辺消毒作業	4	44.4%	1	2.2%	1	29	9.2%		
市場(全景・生鶏肉販売店)	0	0.0%	0	0.0%	1	26	8.2%		
発生現場全景	1	11.1%	8	17.8%	0	26	8.2%		
生鳥売買	1	11.1%	0	0.0%	4	24	7.6%		
生鳥袋詰め	1	11.1%	0	0.0%	2	24	7.6%		
作業前または作業合間の作業員	0	0.0%	7	15.6%	0	21	6.6%		
鶏舎内平飼い鶏・アヒル	2	22.2%	3	6.7%	0	19	6.0%		
路上でのインタビュー	0	0.0%	1	2.2%	0	19	6.0%		
処分用大穴	0	0.0%	0	0.0%	1	18	5.7%		
鶏肉料理店・食堂	0	0.0%	0	0.0%	0	12	3.8%		
会議場	0	0.0%	4	8.9%	1	17	5.4%		
記者会見	1	11.1%	3	6.7%	0	16	5.1%		
食肉工場	0	0.0%	5	11.1%	2	13	4.1%		
市場でのインタビュー	0	0.0%	0	0.0%	0	13	4.1%		
職場(市場・路上以外)でのインタビュー	0	0.0%	4	8.9%	1	12	3.8%		
作業員によるごみ袋運搬作業	0	0.0%	0	0.0%	0	10	3.2%		
鶏・アヒル大量死	0	0.0%	0	0.0%	1	10	3.2%		
荷物検査	0	0.0%	7	15.6%	0	10	3.2%		
公的機関(WHO・病院以外)・施設	0	0.0%	2	4.4%	0	10	3.2%		

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05, +p<0.1, n.s.有意差なし

た鶏を処分せざるを得なくなった闘鶏家たちの様子や、鶏肉離れの対策に政府が主催した市民向けのキャンペーンの様子が報告された。「ニュースステーション」では、売買用に生きた鶏を入れていた鳥かごが、今や空になって市場に並んでいることや、動物園でトラなどの動物も鳥インフルエンザウィルスに感染したことなどが伝えられた。

頻繁に使用されたのは鶏舎でケージ飼いにされた鶏の映像で、タイについての全94ステイトメント中16%を占めた。また、処分のために鶏舎の鶏を生きたまま袋詰めしている映像（同13%）や、市場の全景や市場の中の鶏肉店の映像（同10%）、会議場の映像（同9%）も頻繁に使用されていた。

主要4カ国間で有意差があり、4か国中タイで最も多く使用されていた映像は、記者会見の映像であった（ $p<.05$ ）。タイの保健相や農業相、またバンコクの副知事やWHOのタイ事務所代表の記者会見の映像が、サウンドバイトとして他よりも多く使用されていた。

（2）中国

中国についてのステイトメントは72とタイに続いて多く、全ステイトメントの23%を占めた。これは主に、中国がタイと同様に日本の主要な鶏肉輸入国であることと、現地記者からの報告があったことによる。2002年から2003年にかけてSARSの流行があったため、同じ感染症である鳥インフルエンザに対して国がどのように取り組んでいるかという視点からの報告があり、「ニュース10」では、北京に入る運送業者に対する検疫の様子が2回伝えられ、いずれも「新型肺炎の時と同じ轍は踏みたくない」と厳戒態勢を強めている」という内容の言葉で締めくくられた。また、「NEWS23」でも2日にわたって3回の報告があり、1回目は今期初めて中国で鳥インフルエンザの感染が確認された広西チワン族自治区の村の入り口から、あとの2回は上海の市場と北京ダックの専門店から、現地の状況が伝えられた。そして街頭でのインタビューで市民が中国での鳥インフルエンザ発生の事実を知らなかったことが、「SARSのときと同様に、今回も中国当局による情報隠しが問題になっている」といった言葉とともに伝えられた。

最も多く使用されていた映像は鶏舎周辺の消毒作業の映像で、中国についての全72ステイトメント中14%を占めた。また、鶏舎で平飼いにされている鶏またはアヒルの映像は、主要4カ国の中で統計的に有意に多く使用されていた（同13%、 $p<.01$ ）。他には、鳥インフルエンザ感染が確認された現場付近の映像（同11%）や路上でのインタビュー（同11%）、市場の全景または鶏肉店の映像（同8%）や生きた鳥の売買の映像（同8%）の使用頻度が高かった。また、これは他の国には見られなかったが、「ニュース10」と「NEWS23」で、中国中央テレビのアナウンサーが、中国政府が鳥インフルエンザの感染を確認したことを伝えているニュースがそのまま使用された。

（3）韓国

日本で79年ぶりに鳥インフルエンザの感染が確認されたとき、すでに感染による被害が出ており、日本での発生の感染源となったと見られる韓国は、この鳥インフルエンザとはどのようなものであるかを説明する際に、頻繁に言及された。そのため、全部で42のステイトメントのうち34（81%）が、本件報道の初日から3日間に放送されたものであった。「NEWS23」と「ニュースステーション」での現地記者からの報告も、この時期に行われたものである。

韓国についてのステイトメントで最も多く使用された映像は、処分した鶏を入れた袋を埋めるために地中深く掘られた大きな穴や、その穴を掘る作業を写した映像で、韓国のステイトメントの24%を占めた。続いて、鶏舎内で大量死している鶏またはアヒルの

映像（同19%）、生きた鶏の袋詰め作業（同17%）、韓国の伝統的な鶏料理サムゲタンを扱う料理店や食堂の映像（同14%）で、いずれも主要4カ国の中で統計的に有意に使用頻度が高かった（ $p<.05$ ）。

いずれも日本での発生時に他に先がけて使用された上、処分用の穴の大きさにしても鶏舎内で死んで横たわっている鶏またはアヒルの数の多さにしても規模が大きく、インパクトの大きい映像であった。

（4）ベトナム

ベトナムは鳥インフルエンザ感染による死者を最も多く出しており、しかも人から人への感染が疑われる例も発生したことから、報道されたステートメントの数は38（全ステートメントの12%）にのぼった。しかし、他の3カ国とは違って日本との関連が薄く、「国内外関連ニュース」での言及は、アジアの感染国として他の国々とともに国名を列挙された時や、ウィルスの型が比較の対象となった時など、極めて限られていた。現地記者からの報告は行われていない。ややまとまった量で取り上げられたのは1月13日の「ニュース10」での放送分だけで、ハノイの市場の光景と、そこで行われた買い物客と鶏肉店店員へのインタビュー映像が使用された。

使用された映像で多かったものは市場の光景である。市場の全景または市場内で生の鶏肉を売っている店舗の映像が、ベトナムについてのステートメントの24%を占めた。この映像と、売買される鶏やアヒルの映像（同18%）は、他の3カ国よりも統計的に有意に使用頻度が高かった。また、タイと同様に鶏舎でケージ飼いされている鶏やアヒルの映像も多く使用され（同16%）、鶏舎周辺の消毒作業の映像使用も多かった（13%）。

他の3カ国に比べてベトナムに特徴的であったことは、ステレオタイプの映像の使用である。ニュースの導入部に、「ノン」と呼ばれる編み笠をかぶった人が、スクーターに乗ったり、市場を歩いていたたり、天秤棒をかついでいたりする映像が、4つのステートメントで使用されていた。市場の映像や生きた鳥の売買の映像が多かったことを含め、他の3カ国に比べてベトナムの映像では、日本との文化的な差異を強調する映像が特に頻繁に使用されていたと言えるだろう。

4-2-2 番組別に見た使用映像

これまでは「ニュース10」「NEWS23」「ニュースステーション」の3番組を区別せず、316のステートメント全体を対象に分析を行ってきたが、こうした海外の映像の使用に、番組による違いがあるのだろうか。使用頻度が高かった21の映像カテゴリーについて、番組間の差を検証することにした。

番組別に、該当する映像が使用されたステートメントの数と使用されていないステートメントの数をクロス集計表にまとめ、カイ2乗検定を行った。その結果、表3に示したように、5種の映像で番組間に有意差があった。それは、生きた鶏やアヒルの袋詰め映像（ $p<.01$ ）、生きた鶏やアヒルを売買する映像（ $p<.05$ ）、鶏舎でケージ飼いされている鶏の映像（ $p<.05$ ）、路上でのインタビュー映像（ $p<.05$ ）、荷物検査の映像（ $p<.05$ ）である。

有意差があった映像のほとんどで、公共放送の「ニュース10」と、民放の「NEWS23」および「ニュースステーション」との間に差が見られた。民放の2番組に比べて高い頻度で「ニュース10」で使用された映像は、市場で売買される鶏やアヒルの映像、路上でのインタビュー映像、荷物検査の映像であった。逆に民放の2番組の方で使用頻度が高かったのは、鶏舎の鶏やアヒルを生きたまま袋詰めにする映像や、鶏舎でケージ飼いさ

表3 番組別使用映像

使用された映像	3番組総合 (N=316)		ニュース10 (N=157)		News23 (N=76)		ニュース ステーション (N=83)		番組間 有意差
	n	%	n	%	n	%	n	%	
鶏・アヒル	98	31.0%	44	28.0%	25	32.9%	29	34.9%	n.s.
鶏舎ケージ飼い鶏	30	9.5%	8	5.1%	11	14.5%	11	13.3%	*
鶏舎周辺消毒作業	29	9.2%	12	7.6%	7	9.2%	10	12.0%	n.s.
市場(全景・生鶏肉販売店)	26	8.2%	16	10.2%	6	7.9%	4	4.8%	n.s.
発生現場全景	26	8.2%	9	5.7%	11	14.5%	6	7.2%	+
生鳥売買	24	7.6%	19	12.1%	3	3.9%	2	2.4%	*
生鳥袋詰め	24	7.6%	3	1.9%	10	13.2%	11	13.3%	**
作業前または作業合間の作業員	21	6.6%	10	6.4%	4	5.3%	7	8.4%	n.s.
鶏舎内平飼い鶏・アヒル	19	6.0%	8	5.1%	6	7.9%	5	6.0%	n.s.
路上でのインタビュー	19	6.0%	15	9.6%	2	2.6%	2	2.4%	*
処分用大穴	18	5.7%	5	3.2%	8	10.5%	5	6.0%	+
鶏肉料理店・食堂	12	3.8%	5	3.2%	5	6.6%	2	2.4%	n.s.
会議場	17	5.4%	10	6.4%	4	5.3%	3	3.6%	n.s.
記者会見	16	5.1%	9	5.7%	2	2.6%	5	6.0%	n.s.
食肉工場	13	4.1%	5	3.2%	2	2.6%	6	7.2%	n.s.
市場でのインタビュー	13	4.1%	6	3.8%	3	3.9%	4	4.8%	n.s.
職場(市場・路上以外)でのインタビュー	12	3.8%	7	4.5%	1	1.3%	4	4.8%	n.s.
作業員によるごみ袋運搬作業	10	3.2%	4	2.5%	3	3.9%	3	3.6%	n.s.
鶏・アヒル大量死	10	3.2%	3	1.9%	2	2.6%	5	6.0%	n.s.
荷物検査	10	3.2%	9	5.7%	0	0.0%	1	1.2%	*
公的機関(WHO・病院以外)・施設	10	3.2%	8	5.1%	1	1.3%	1	1.2%	n.s.



**p<0.01, *p<0.05, +p<0.1, n.s.有意差なし

れている鶏の映像であった。どちらかと言えば文化的な差異を強調する映像は「ニュース10」で、インパクトの強い映像は「NEWS23」と「ニュースステーション」で使用頻度が高かったと言えるかもしれない。

4-2-3 番組別に見た主要4カ国の映像

このように番組間に違いがあることが明らかになったので、タイ、中国、韓国、ベトナムの4カ国について、再度、番組別に主な使用映像を検討することにした。主要4カ国についてのステイトメントの数は、「ニュース10」が128、「NEWS23」が61、「ニュースステーション」が57であったが、番組によって4カ国が占めるステイトメントの比率には有意差があった(p<0.01)。「ニュース10」では、タイ(45%)と中国(34%)が全体の8割を占め、韓国は1割に満たない(7%)のに対し、「ニュースステーション」では、全体の8割を占めたのはタイ(42%)と韓国(35%)で、中国は1割に満たなかった(9%)。「NEWS23」では、中国の占める割合が最も高かったものの(39%)、韓国とタイが21%、ベトナムが18%と、満遍なくカバーされていた。サウンドバイトが占める割合は、「NEWS23」では中国、「ニュースステーション」では韓国が最も多いなどの違いはあったものの、3番組とも番組内での国による差はなく、いずれも25%前後の使用であった。

ニュースの項目順位は、報道する側が対象としている国をどの程度重要視しているかを示す一つの指標になり得ると思われるが、この項目順位については各番組とも国によ

る有意差があり（いずれも $p<.001$ ）、「ニュース10」では、中国やタイのステイトメントは他の2カ国に比べて上位項目で扱われていた。「NEWS23」では、韓国についてのステイトメントはすべて上位3項目までのニュースで扱われていたのに対し、タイについては54%が第7または第8項目での扱いであった。「ニュースステーション」では、韓国についてのステイトメントの95%が第1項目で扱われていたのに対し、中国とベトナムについては、その約40%が第10項目以降で扱われていた。

このように、鳥インフルエンザ報道において主要な報道対象となった4カ国についても、番組によって国の扱いが異なることが明確になった。ステイトメントの数と扱われるニュースの項目順位の高さから判断すると、「ニュース10」ではタイと中国、「NEWS23」と「ニュースステーション」では韓国が重要視される一方、「NEWS23」ではタイ、「ニュースステーション」では中国とベトナムが、あまり重要視されてはいなかったと言える。いずれの番組でも、鳥インフルエンザによる被害の大きさには呼応していなかった。

続いて主要4カ国の間で使用頻度に有意差のあった9種の映像について、番組別に検討を加えてみた。その結果をまとめたものが表4である。「ニュース10」では、鶏やアヒルの大量死の映像および処分された鶏の入った袋を埋める大きな穴の映像が韓国で使用される頻度が高く、鶏舎内で平飼いされている鶏やアヒルの映像では中国、記者会見の映像ではタイでの使用頻度が高かった。「NEWS23」では、鶏舎内でケージ飼いされている鶏の映像でタイ、鶏やアヒルを生きのまま袋詰めにする映像で韓国とタイ、大きな穴の映像は韓国で使用頻度が高かった。「ニュースステーション」では、生きのまま売買される鶏やアヒルの映像と鶏舎内で平飼いされる鶏やアヒルの映像で、ベトナムの使用頻度が高かった。

この結果からわかるように、番組別に見ても、使用する映像に国による有意差が残るものもあったが、3番組に共通したものはなかった。2つの映像については、2番組とともに国による有意差があったものの、平飼いされた鶏やアヒルの映像は、「ニュース10」では中国で、「ニュースステーション」ではベトナムで有意に多いというように結果が全く異なり、2番組ともに国による有意差があり、しかも結果が同じだったものは、処分された鶏を詰めた袋を埋める大きな穴の映像だけであった。この映像だけが、「ニュース10」と「NEWS23」で、タイや中国やベトナムに比べて韓国での使用頻度が有意に高かったのである。

このように、使用された映像は国によって異なったものの、どの国にどの映像を多く用いるかは番組によって異なり、どの番組にも共通してある国に対してある映像が頻繁に使用されるということは特になかった。

4-2-4 主要4カ国以外の国や地域の結果の概要

(1) 主要4カ国以外のアジア

この4カ国以外のアジアの国や地域についてのステイトメントは、香港3、インドネシア4、カンボジアとパキスタン各1であった。まず香港についてはすべて、鳥インフルエンザウィルスの人への感染が初めて報告された過去の例として本件の一連の報道の初日に言及されたもので、1997年発生時の消毒作業などの映像が使用された。インドネシアについては、3番組とも同じ1月26日に、過去半年間に470万羽の鶏が死んだことが公式に発表されたことが伝えられたが、「ニュース10」と「NEWS23」では、平飼いの鶏と鶏舎の消毒作業の全く同じ映像が一部使用された。カンボジアは「ニュースステーション」で、パキスタンは「NEWS23」で取り上げられたただけであるが、別番組であるに

表4 番組別に見た国別使用映像

	ニュース10				
	タイ (N=57)	中国 (N=43)	韓国 (N=9)	ベトナム (N=19)	4国間 有意差
鶏舎ケージ飼い鶏	4	1	0	3	n.s
生鳥売買	6	5	0	4	n.s
生鳥袋詰め	3	0	0	0	n.s
処分用大穴	1	2	2	0	*
市場(全景・生鶏肉販売店)	7	4	0	4	n.s
鶏舎内平飼い鶏・アヒル	0	6	1	0	*
鶏肉料理店・食堂	4	0	1	0	n.s
記者会見	7	0	0	0	*
鶏・アヒル大量死	0	0	3	0	***
	NEWS23				
	タイ (N=13)	中国 (N=24)	韓国 (N=13)	ベトナム (N=11)	4国間 有意差
鶏舎ケージ飼い鶏	5	1	0	3	**
生鳥売買	0	1	0	1	n.s.
生鳥袋詰め	4	1	5	0	*
処分用大穴	0	2	5	1	*
市場(全景・生鶏肉販売店)	2	1	0	3	+
鶏舎内平飼い鶏・アヒル	0	3	0	0	n.s.
鶏肉料理店・食堂	0	2	3	0	n.s.
記者会見	0	2	0	0	n.s.
鶏・アヒル大量死	0	0	2	0	+
	ニュースステーション				
	タイ (N=24)	中国 (N=5)	韓国 (N=20)	ベトナム (N=8)	4国間 有意差
鶏舎ケージ飼い鶏	6	2	1	0	+
生鳥売買	0	0	0	2	**
生鳥袋詰め	5	1	2	0	n.s.
処分用大穴	0	1	3	0	n.s.
市場(全景・生鶏肉販売店)	0	1	1	2	+
鶏舎内平飼い鶏・アヒル	0	0	1	3	**
鶏肉料理店・食堂	0	0	2	0	n.s.
記者会見	2	1	0	0	n.s.
鶏・アヒル大量死	1	0	3	0	n.s.

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05, +p<0.1, n.s.有意差なし

もかわらず、両者ともに鳥インフルエンザのアジアでの拡大の様子を伝えるニュースとして、インドネシアなどの映像とともに1月26日に伝えられた。パキスタンについてのステートメントでは、「カラチ」というテロップ入りで何をしているのか判然としない黒いチャドルを着用した女性の映像が使用され、カンボジアについてのステートメントでは、「プノンベン郊外」というテロップ入りで鶏舎の消毒作業の映像が使用された。

このように、主要4カ国以外のアジア諸国についても、鳥インフルエンザ報道に典型的な映像が資料映像的に使用され、テロップが入らなければ、どこの国の映像ともわからないものばかりであった。また、あまりなじみのない国については、ステレオタイプの映像も挿入された。

(2) アジア以外の国々

アジア以外の国についてのステートメントは、オーストラリアが10、ブラジル、アメリカ、ベルギーがともに9、スイスが5、ドイツが2、オランダが1であった。このうち、鳥インフルエンザの新たな感染を伝えたのはアメリカについてのステートメントだけで、3番組ともに、2月11日にデラウェア州で感染が確認されたことを現場の映像と農務長官の記者会見というほぼ同じ映像で伝えていた。現場の映像は背景となる景色が異なるだけで、アジアでの鳥インフルエンザ感染を伝える典型的な映像と特に大きな違いはなかった。ドイツについては、感染が疑われたが確認はされなかったことが2月3日に「NEWS23」で、オランダについては、人に感染した過去の例として2003年の発生時の映像が2月2日に「ニュースステーション」で、取り上げられていた。

オーストラリアとベルギーについては、ともに鳥インフルエンザに対する取り組みの例が紹介された。オーストラリアがシドニーの国際郵便センターと国際空港で取り組んでいる防疫のための水際作戦の様子を、「ニュース10」で1月30日に現地記者が402秒にわたって報告した。また、被害を最小限に食い止めた成功例として、ベルギーが2003年に隣国オランダで鳥インフルエンザが発生した際に採った対策が「ニュースステーション」で1月14日に175秒にわたって紹介された。

スイスについてのステートメントはすべて、ジュネーブで開催された鳥インフルエンザ対策のためのWHOの専門家会議について、「ニュース10」の現地記者が3月16日に794秒にわたって伝えたものである。放送時間量は多かったが、映像はほぼすべて、会議場内を映したものであった。また、ブラジルは、タイ、中国とともに日本にとっての3大鶏肉輸入国であり、かつ、この時期に唯一輸入停止措置を受けていない国であったため、タイと中国が鶏肉輸入停止となった翌日（1月28日）、残された鶏肉供給国として3番組のいずれでも取り上げられた。大規模な鶏肉加工工場の映像が最も多く使用されたが、「ニュース10」と「ニュースステーション」では、ニュースの導入部にサンバを踊る女性の映像が挿入されていた。

4-3 考 察

本件の報道で主に舞台となったタイ、中国、韓国、ベトナムがどのように描かれたのかを、そこで使用された映像を分析することで検討してきたが、本件の報道に関しては典型的な映像が存在し、どこの国が舞台となっても基本的にそれが使用された。ウィルスに罹患した鶏やアヒル、発生現場、その場に集められた防護服で身を固めた作業員、鶏の袋詰め作業、その袋を埋める穴、鶏舎の消毒。こうした映像は、最初のうちはインパクトがあるものの、テロップがなければ場所の特定が難しいほど似通った映像で、しかも国内外を問わず発生のたびに使用されるため、次第に映像としての魅力が失われる。であるからこそ、各番組は映像に変化をもたせようと努めたのであろう。こうした典型的な映像であっても、そのいくつかは、ここで検討した3番組のいずれも、国によって使用頻度に差を設けていた。たとえば鶏舎で平飼いにされている鶏やアヒルの映像は、「ニュース10」では中国の映像として、「ニュースステーション」ではベトナムの映像として、高い頻度で使用されていたのである。

何よりも特徴的であったことは、日本で発生した場合には使用されない文化的な差異を感じさせる映像が、これらアジア諸国には頻繁に使用されたことである。市場の映像や鶏舎で平飼いされている鶏やアヒルの映像は、3番組のいずれでも数多く使用された。生きた鶏やアヒルの売買も、NHKの「ニュース10」ではとりわけ頻繁に使用されていたが、他の2番組でも使用された。こうした日本との差異を強調する映像は、単調に傾き

がちな本件の報道において変化を持たせることができるため、特に好まれたのであろう。確かに市民の台所として市場が有効に機能している国で、鶏肉の売れ行きが落ち込んでいるという報告を、その市場と鶏肉の売り場の映像とともに行えば、映像はナレーションを補い、さらに、本報道の典型的な映像でないところが視聴者の興味を引くだろう。

しかし、市場での生鳥の売買や生肉の映像は、必ずしもナレーションとの関連性が強いものではなかった。たとえば1月15日放送の「ニュース10」では、「ベトナム政府とWHOでは、アメリカの疾病対策センターなど外国の研究機関から10人ほど専門家を招いて、感染経路の解明や感染の拡大防止に向けて、本格的な対策を検討することにしています」というナレーションに、市場で店員が金網のかごから鶏の足をつかんで取り出して客に渡している映像と、市場で生の鶏肉を袋から袋に移している映像を使用していたが、ここでの映像はナレーションと特に関連はない。他の映像に差し替えても一向に差し支えなく、ただ日本との差異を強調する意味しかもない。

生きた鶏の売買は、もしその鶏が感染していれば、他の鶏への感染の拡大と、その鶏を調理する際に人への感染を招く恐れを生じさせる。生肉は、もしそこにウイルスが付着していれば、十分な加熱が必要となる。こうしたナレーションとともにこれらの映像が使用されれば、映像はナレーションを補う意味を持っただろう。しかし、上記のような映像の使用のされ方は、ただ単に日本との文化的な差異を強調しただけであり、この鳥インフルエンザの問題、とりわけベトナムやタイで死者も出るほどの感染症の発生が、文化的に遅れていて不衛生であることに原因があるかのように視聴者の推論を導く可能性も考えられた。

▶ 5 総合的な考察と今後の課題

鳥インフルエンザは、感染症リスクとして世界的な関心が高く、その主な発生地域であるアジアに注目が集まっている。そのような中で、日本もアジアの中の一國として感染の被害を免れなかった。本研究では、79年ぶりという2004年の日本での発生時における一連の報道を、テレビニュースの内容分析という方法を通して、そこに描かれる外国、ここではすなわちアジア諸国、について検討してきた。本件のように、国内での発生にしても、市民生活への影響にしても、今後の防疫にしても、アジア諸国とのつながりと切り離しては語れないような出来事であっても、日本のテレビニュースは、従来から指摘されている自国中心主義の域を脱しないままであった。アジア諸国の状況は、国内で発生して初めて参考例として報告され、その後も、国内での関心は高いが発生がないときに機能的代替を果たす程度の報道で、国内での発生があれば、ほとんど報道されることもなくなった。つまり、感染症リスクとしての重要性の高さよりも、関連性と地理的近接性の高さが、本件報道においてニュース・バリューを持ったということである。

さらにこのことは、鳥インフルエンザ報道において最も重要で本質的な「感染症」フレームによる報道にも影響を与えた。本件報道期間の前半にはこのフレームでベトナムやタイでの感染による死者の報告が行われたものの、後半はこのフレームで国内ニュースを語る事が可能になったため、アジア諸国の報道が激減した。その結果、この問題の感染症としての側面は、もっぱら国内でのカラスの2次感染の問題へと極端に矮小化されたのである。国内で大規模な感染が発生したとき、従業員や処分の作業員の健康に注目するなど「感染症」フレームによる報道も可能であったはずだが、この件は主に「倫理」フレームで語られ、事業者が報告義務を果たさずに被害が拡大したことが強調された。

「感染症」フレームで語られる対象がアジア諸国から国内へと転換が起きたのは、国内ニュースが優先される日本の報道傾向という大きな理由ばかりではない。それに加え、このフレームを用いてアジア諸国を報道するとき、視聴者の興味を引くような映像が入手できなかったことも考えられる。ここでのアジア諸国を対象とした報道の映像分析結果が示しているように、アジア諸国で新たな感染が確認されようが、死者が出ようが、主にこの報道に典型的な映像が資料映像的に使用され、最も死者の多いベトナムからは、現地記者の報告もなかった。それに対して国内ニュースでは、感染して死亡したカラスの映像など、報道内容に直結する具体的な映像を使用することができたのである。

そのような中で、アジア諸国の報道では、日本との差異を強調するような映像が好まれた。市場の光景やそこで売買される生鳥、また市場の中での生肉処理の映像などが、ナレーションとはあまり関連もないままに使用された。こうした映像は、報道対象となったベトナムやタイや中国などのアジア諸国が、日本と違って「不潔」で「遅れている」印象を与え、被害の大きさの原因に対する誤った推論を導いた可能性も考えられる。

2004年時の報道においては、このように国内優先の報道とアジア諸国についての日本との差異を強調する映像の積極的使用などによって、結果として感染症としての鳥インフルエンザのリスクの高さや原因が、正しく報じられなかったと言えよう。2005年12月2日付けの「朝日新聞」の記事のリード文に「世界中がいま、最も恐れる脅威、鳥インフルエンザ。」とあるように、報道のフレームは、本研究で分析対象とした報道時とは変化しているようにも感じられる。今後は、この報道の推移を、引き続き報道フレームとアジア諸国に対する描写に注目しながら見守りたい。

引用・参考文献

- 動物衛生研究所 (2005) 「高病原性鳥インフルエンザQ & A」
(<http://niah.naro.affrc.go.jp/disease/poultry/toriinfluqa.htm>)
- Entman, R.M. (1993) Framing: Toward Clarification of a Fractured Paradigm, *Journal of Communication*, 43 (4) 51-58
- 藤田博司 (1995) 「国際報道」, 稲葉三千男・新井直之・桂敬一 (編) 『新聞学 [第3版]』 日本評論社, 120-133頁
- 秋原滋 (2006) 「日本のテレビにおける外国関連報道の動向 (2003年11月～2004年8月)」, 『メディア・コミュニケーション (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所)』, 56, 39-57
- 樋口広芳・渡辺ユキ (2005) 「鳥類の渡り」と鳥インフルエンザの伝播」, 『科学』, Vol.75, No.1, 43-47
- 井上泰浩 (2004) 『メディア・リテラシー』 日本評論社
- 井上泰浩 (2005) 「グローバル・メディアとニュース映像の国際流通 米英通信社による寡占構造の問題点」, 伊藤陽一編 『ニュースの国際流通と市民意識』 慶應義塾大学出版会, 171-194頁
- 河岡義裕 (2005) 『インフルエンザ危機』 集英社
- 国立感染症研究所感染症情報センター (2005) 「鳥インフルエンザに関するQ & A」
(http://idsc.nih.gov/disease/avian_influenza/57HPA1QA05.pdf)
- Pan, Z., Kosicki, G.M. (1993) Framing Analysis: An Approach to News Discourse, *Political Communication*, Vol.10, 55-75
- 竹田美文・岡部信彦 (2003) 『SARSは何を警告しているのか』 岩波書店
- Vreese, C.H. de (2004) The Effects of Frames in Political Television News on Issue Interpretation and Frame Salience, *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 81(1) 36-52
- 山田晋弥・河岡義裕 (2005) 「鳥インフルエンザとは何か?」, 『科学』, Vol.75, No.1, 39-42

(大坪寛子 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員)